

観光産業再生促進事業に係る事務局の公募要領

令和7年2月7日
観光庁 観光産業課

※本公募は、宿泊事業者等の支援を受ける事業者を公募するものではありませんので、ご注意ください。

観光庁では、「観光産業再生促進事業」を実施する補助事業者(執行団体)を公募します。

本公募に申請する方、採択されて補助金の交付を受ける方は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。)及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)のほか、地域における受入環境整備促進事業補助金交付要綱(以下「補助金交付要綱」という。)をよくご理解の上、本公募への申請及び補助金交付申請に係る全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

記

◇公募期間

令和7年2月7日(金)～令和7年3月21日(金)17時 [必着]

◇本事業の問い合わせ先

観光庁観光産業課

「観光産業再生促進事業」担当

E-mail: hqt-sangyo-kozokaikaku@gxb.mlit.go.jp

電話: 03-5253-8330 (10:00～18:00/土日祝日及び年末年始を除く)

※本公募要領をよくご確認いただいた上で、ご不明な点があればお問合せください。

※お問合せの際には、件名を必ず「観光産業再生促進事業(補助金)事務局公募要領」としてください。

他の件名では回答ができない場合があります。

※本事業の実施に際しては、別途企画競争実施公示済みの「宿泊業における事業再生調査事業」の内容をご確認いただくと共に、受託事業者と協力・連携していただく必要があります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

この補助金は、債務を抱えつつも再生能力があると見込まれる宿泊事業者に対し、宿泊事業者が所有する事業再生計画等に則り、事業再生に必要なシステム、備品及び設備の改善費用の支援事業です。

1-2. 事業スキーム



1-3. 事業内容

本事業は、間接補助事業者を対象として、補助金の交付決定事務等を行うものです。

業務内容は、以下を想定していますが、詳細については、観光庁と協議することとします。

<具体的な業務内容>

(1)間接補助事業者の公募に係る業務

間接補助事業者を対象とした公募に必要な業務(例. 応募に当たっての広報媒体の作成と事業周知、応募を受け付けるためのシステム構築、説明会による制度の周知等)を行う。

- ※ 事務局として間接補助事業者の公募を、別途サイト等を設置して行う場合、「go.jp」のドメイン取得をしてください。
- ※ また上記ドメインの取得以外に、本事務を行う際は、令和6年7月24日改定の「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群(政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一規範、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準、政府機関等の対策基準策定のためのガイドライン)」に準じ、情報セキュリティ対策を講じてください。

<政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群>

<https://www.nisc.go.jp/policy/group/general/kijun.html>

(2)補助金交付に係る業務

間接補助事業者に対して、交付申請の受付・交付決定・補助金の返還手続きなど補助金交付に係る業務を行います。

なお、間接補助事業者の希望に応じて、交付申請額の一部を事業完了前の支払い(概算払)も対応いただきます。

(3)間接補助事業者の選定に係る業務

間接補助事業者の選定に係る業務を行います。

(4) 間接補助事業者が実施する事業の管理・監督・報告に係る業務

間接補助事業者が実施する事業について、適切な管理・監督を行うとともに、観光庁に対する定期・不定期の報告を行います。(コールレポート、間接補助事業者からの申し立て内容、進捗状況管理、確定検査、支払手続き等)

(5) 「宿泊業における事業再生調査事業」との連携

本事業の実施に際しては、別途企画競争実施公示済みの「宿泊業における事業再生調査事業」の受託事業者と協力・連携等していただきます。

(6) 事業成果の取りまとめに係る業務

優良事例集などにより事業成果のとりまとめに係る業務を行います。

1-4. 事業期間

交付決定日～令和8年3月20日(金)

【2. 応募・補助金交付の条件】

2-1. 応募資格

次の要件を満たす民間事業者等とします。

- ① 日本に拠点を有していること。
- ② 本事業を的確に遂行する組織、能力、人員等を有していること。
- ③ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④ 国が本事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。
- ⑤ 本事業において知り得た情報の秘密保持を徹底できること。なお、過去の観光庁の事業において、情報漏洩を含む情報管理上の不適切な事案を発生させた者は、その際に講じた再発防止策の遵守を徹底できること。
- ⑥ 本事業終了後、補助事業者の財産処分手続や会計検査対応のために必要となる文書を、必要な期間保存できること。
- ⑦ 応募事業者等の経営者又は役員が、暴力団等の反社会的勢力でなく、反社会的勢力との関係を有しないこと。また、反社会的勢力から出資等の資金提供を受けている場合も対象外とする。
- ⑧ 法令遵守上の問題を抱えていないこと。
- ⑨ 国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

2-2. 採択予定件数 1件

2-3. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、具体的には以下のとおりです。

補助金の名称	補助事業		補助率 (補助上限)
	補助対象経費の 区分	内容	
観光産業再生促進 事業(間接補助)	観光産業再生促進 事業	宿泊事業者の事業再生において、事業再生計画 上、必要となる設備、機器等の導入に要する経費の 一部を助成する経費。	2/3 (上限 700 万円)
	業務管理費	労務費、普及関連費、外注費、会議費、旅費、通 信運搬費、消耗品費、物品費、事務所維持費、光熱 水費、賃借料、印刷費、図書費、謝金、広告費、その 他事業を行うために特に必要と認められるもの(公 租公課等)	定額

2-4. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、交付申請書の補助金申請額算定段階におい
て、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

※ 消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更等により消費税に係る仕入控除税額が発生
することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意してください。

2-5. 補助率・補助額

補助率 : 定額

補助上限額: 38,500 千円

- ※ 事務経費は、所要額の積み上げとなりますが直接経費として交付される額の 10%を上限(消費
税が発生する場合は別途対象となります。)とします。
- ※ なお、最終的な交付決定額については、観光庁と調整した上で決定することとします。

【3. 手続き】

3-1. 公募期間

令和7年2月7日(金)～令和7年3月21日(金)17時

3-2. 応募書類

- 申請書(別添様式) : 1部
- 提案書(様式自由) : 2部 (A4版)(うち1部は社名入り、1部は社名無し)
- ※ 30 ページ程度(表紙・実施体制資料含む、文字の大きさは 12 ポイント以上)
- 採択審査を行う上での必要書類 : 1 部 (会社概要・パンフレット、直近の財務諸表等)
- すべての応募書類の電子データ

- ※ 応募書類に記載された情報については、業務遂行のためにのみ利用します。採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)に基づき、不開示情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。なお、応募書類は返却しません。
- ※ 申請書および提案書には、予算額内で実現が確約される事項のみ記載ください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、採択取消となることがあります。

3-3. 応募書類の提出先

応募書類は、電子メールによりご提出ください。

- ※ 持参及びFAX、郵送によるご提出は受け付けません。
- ※ 締切を過ぎてのご提出は受け付けません。期限に余裕をもってご提出ください。
- ※ 資料に不備がある場合は審査対象となりませんので、本公募要領等を熟読の上、ご提出ください。
- ※ ファイルの容量が大きい等、理由の如何に関わらず提案書を添付したメールが提出期限までに観光庁に届かなかった場合は、審査対象外となります。
- ※ 電子メール送信後は、お電話またはメールにて観光庁に届いているかご確認いただくことをおすすめいたします。

<電子メールの宛先>

「hqt-sangyo-kozokaikaku@gxb.mlit.go.jp」あて

- ※ 件名は「観光産業再生促進事業申請書」としてください。
- ※ データ容量が10 MBを超える場合は、事前にご連絡ください。

【4. 審査・採択】

4-1. 審査方法

審査は、原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング等を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

なお、審査委員会は、公募期間終了後、速やかに開催する予定です。審査委員会の開催については、申請書に記載の連絡担当窓口宛てに連絡します。

4-2. 審査基準

次の項目を審査基準とします。

- ① 業務の目的・内容について十分に理解しているか。
- ② 提案内容に独創性がみられ、かつ、説得力を有しているか。
- ③ 提案内容が具体性、妥当性を伴っているか。
作業工程や内外での体制等が事業を確実に遂行できるものとなっているか。

4-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、観光庁のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

【5. 実施体制の把握】

事業の実施体制を確認する必要があるため、交付申請時及び事業完了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、補助事業の一部を第三者に委託・外注している場合については、契約先の事業者(ただし、税込み100万円以上の取引に限る。)の事業者名、補助事業者との契約関係、契約金額、契約内容(業務の範囲)を記述した実施体制資料を添付してください。当該資料は、交付決定時及び確定検査の際に確認する資料とします。第三者の委託・外注先からさらに委託・外注をしている場合(再委託・再外注を行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る。)も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください。

その他、補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

なお、開示請求があった場合は、不開示とする情報の範囲について観光庁との調整を経て決定することとします。

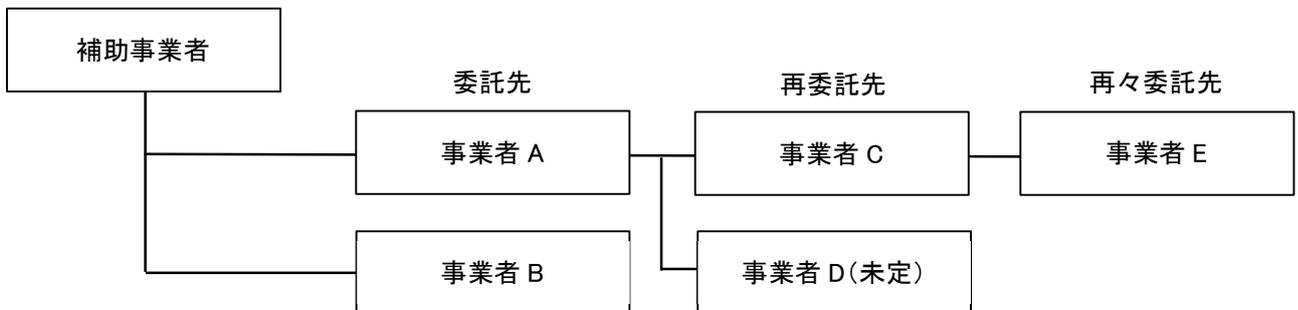
＜実施体制資料の記載例＞

実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに、実施体制図も併せて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、契約金額、契約内容が分かる資料であれば、様式は問いません。

実施体制(税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。)

事業者名	当社との関係	契約金額(税込み)	契約内容(業務の範囲)
事業者 A	委託先	※円単位で記載	※できる限り詳細に記載
事業者 B	外注先	〃	〃
事業者 C	再委託先(事業者 A の委託先)	〃	〃
事業者 D	再委託先(事業者 A の委託先)	〃	〃
事業者 E	再々委託先(事業者 C の委託先)	〃	〃

実施体制図



【6. 交付決定】

採択された申請者が、国土交通大臣に補助金交付申請書を提出し、それに対して国土交通大臣が交付決定をし、その旨を通知した後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、締結した契約等にかかる経費については、補助金の交付対象とはなりません）。なお、採択決定後から交付決定までの間に、観光庁との協議を経て、事業内容や金額などに変更が生じる可能性があります。また、応募資格を満たさなくなった場合や提案書の記載内容に虚偽等の存在が発覚した場合等には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

【7. 補助金の支払い】

7-1. 支払い時期

補助金の支払いは、基本、事業完了後の精算払となります。

- ※ 交付決定後、事業完了前の支払い（概算払）を希望する場合は、財務省との協議が必要となりますのでご注意ください。

7-2. 補助金の額の確定方法

事業完了後、事業者が提出する実績報告書に基づき、原則として現地調査を行い、補助金の額を確定します。なお、事業に係る取引先（委託先、再委託先等を含む）に対しても、同様の現地調査等を実施することがあります。

補助金の額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容について厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

【8. その他注意点】

- ① 補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ② 補助事業終了後において間接補助事業者に係る手続（各種報告、財産処分承認申請等）が発生する場合には、補助事業者（執行団体）の責任及び負担により実施することになります。
- ③ 間接補助事業者における補助対象経費計上の消費税の除外については、「2-4. 補助対象経費からの消費税額の除外」の記載と同様に行ってください。
- ④ 補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。
- ⑤ 事務処理上重大なミスが発覚し、その原因として重大な怠慢・過失が認められる場合には、要綱第19条に基づき、交付決定の一部を取り消す場合があります。

【9. 問い合わせ先】

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

観光庁観光産業課

「観光産業再生促進事業」担当

E-mail: hqt-sangyo-kozokaikaku@gxb.mlit.go.jp

電話: 03-5253-8330 (10:00~18:00/土日祝日及び年末年始を除く)

- ※ 本公募要領をよくご確認いただいた上で、ご不明な点があればお問合せください。
- ※ お問い合わせは電子メール又は電話でお願いします。